

第7章

発展途上国における食料援助政策とエチオピアにおける現物／現金給付政策の歴史

児玉 由佳

要約

エチオピアは長年干ばつなどによって飢饉に苦しんできた。そのため、国際食料援助受け入れについても長い歴史をもつ。食料支援の多くを国際機関や外国政府に依存してきたために、エチオピアにおける食料安全保障政策は、国際的な食料支援の変遷とほぼ軌を一にしている。現在エチオピアでは、飢饉に対処するための緊急食料支援だけでなく、より長期的な食料安全保障の確立を目指して、現金・現物給付なども行われるようになってきている。ただし、これらの活動資金も外部資金に依存しているため、エチオピア政府は、貧困層が食料援助から「卒業」し、マイクロクレジットなどを活用して経済的に自立していくことを目指している。

キーワード

食料援助、セーフティネット、現金給付、現物給付、フード・フォー・ワーク、キャッシュ・フォー・ワーク、エチオピア

はじめに

エチオピアは、天水頼りの農業、不安定な降雨量などのために、長年干ばつと飢饉の問題に苦しんできた。国際的に広く注目されたものとしては、ハイレ・セラシエ I 世政権の崩壊の原因の一つともいわれる 1972～74 年の大飢饉、大規模な国際食料援助が行われた 1984～85 年の大飢饉などがある。これらの飢饉の原因は、気候によるものだけではなく、国内の食料流通の問題[セン 2000]や政治的な理由[Marcus 2002]が挙げられている。

1991 年に長年続いた内戦が終結した後は、政治的に比較的安定しており、大規模な飢饉は起きにくくなってきている。1991 年以降政権を握っているエチオピア人民革命民主戦線(Ethiopia People's Revolutionary Democratic Front: EPRDF)の下、国際援助機関などと協同で、食料備蓄や干ばつ予測など、飢饉を防ぐためのさまざまな政策が行われている[児玉 2012]。しかし、局所的な干ばつによる飢饉の被害は散発的ではあるが報

告されており、食料安全保障はエチオピアにとっていまだ重要な政策課題である。

エチオピアの食料安全保障政策の大きな特徴は、その活動資金を外国ドナーに大きく依存していることである。したがって、エチオピアの食料安全保障政策は、発展途上国の食料安全保障に対する外国ドナーの意向の影響を大きく受けている。

本章では、まず、食料支援、現物／現金給付に関する一般的な議論を概観する。次にエチオピアにおける食料安全保障政策の歴史を簡単にまとめた後、現在エチオピアで行われている現物／現金給付プログラムである生産的セーフティネット・プログラム（Productive Safety Net Program: PSNP）の概要を紹介する。

I 国際援助機関・先進国から発展途上国への食料援助政策

1 食料支援

飢饉に苦しむ国へ食料を援助するという事自体は、人道的な側面から考えれば疑問の余地は無い。しかし、発展途上国への食料援助政策を立案するにあたっては、純粋に人道的な配慮のみではなく、援助側の政治的思惑が働いていることが多い[Barrett and Maxwell 2005, 19; Sabates-Wheeler and Devereux 2010, 275; IFPRI 2012]。

たとえば Barrett and Maxwell [2005]は、第二次大戦後から現在までのアメリカの食料援助政策の歴史を批判的に検討している。なお、アメリカは、現在に至るまで世界最大の食料援助国であり、2009～2011年の3年間の食料援助のうち57%がアメリカによるものである¹。批判の中心は、地政学的考慮、自国の農業貿易促進、余剰在庫整理など被援助国のためではない目的のために、アメリカの食料援助が行われている点にある。その結果、受け手側にとっては非効率な食料援助となっているとしている[Barrett and Maxwell 2005, 18]。地政学的な考慮による食料援助としては、冷戦下にソビエト連邦に対抗するためのものとして始まったアメリカによる発展途上国への食料援助が挙げられている[Barrett and Maxwell 2005, 18]。また、国内政治との関連では、アメリカの農家保護の目的も指摘されている。アメリカでは、その成否はともかく、国内価格を維持し国内の農家を保護するために、政府が国内の農家から穀物を買取り、その余剰在庫を食料援助に使用してきた。そのため、食料援助のタイミングが、受け入れ側の需要とは無関係にアメリカ側の在庫状況によって決定されるという問題が指摘されている[Barrett and Maxwell 2005, 24]。

¹ なお、ここでの食料援助は、アメリカ国内で生産されたものだけでなく、被援助国や第三国で生産された食料も含む（WFP ウェブページ：“Food Aid Information System” (<http://www.wfp.org/fais/>), 2013年1月30日アクセス)。

2 緊急食料支援からセーフティネット構築と開発目的へ

ドナー優先の食料援助から受け手側を考慮した食料援助に重きがおかれるようになったのは、1973～74年の世界食料危機の頃からと考えられている[Barrett and Maxwell 2005, 106]。その変化に大きな影響をもたらした議論の一つが、セン[2000]によるエンタイトルメント・セオリー(entitlement theory)であろう[Barrett and Maxwell 2005, 108-109]。それまでは、飢饉の原因を「食料供給低減」(food availability decline: FAD)とするマルサス的な考え方をもとに、直接的な食料援助によって食料不安は解消されると考えられてきた[デブロー 1999, 28-29]。しかし、セン[2000]は、過去の干ばつ被害地域の事例から、飢饉の原因は必ずしも食料の需給のアンバランスの問題だけではなく、食料へのエンタイトルメントの失敗によって生じると主張した。エンタイトルメントとは、取引、生産、労働力提供、相続・移転などによって得た財を所有する権原であり、その財を所有できない、または有効に使用できないために、食料と交換できず、飢饉が起きるとしたのである。

このような飢饉に関する議論を背景に、国際機関や外国ドナーの食料援助政策では、緊急食料援助だけでなく、長期的な生活水準を向上させていくことも考慮されるようになった。具体的には二つのアプローチが挙げられる [Barrett and Maxwell 2005, 122]。第一は、セーフティネットを構築することで人々の脆弱性を軽減し資産を守ることで貧困の罠に陥ることを防ぐことであり、第二は開発志向のもと、将来に向けて更なる資産を蓄積することである[Barrett and Maxwell 2005, 128-129]。

(1) セーフティネット構築

セーフティネットの役割について、Barrett と Maxwell[1998]は以下のように述べている。

食料援助含めてセーフティネットは、人々が生産に結びつく資産を売り払って有害なショックに対処したために将来の機会を犠牲にする必要が無いように、現在の消費を守ることで人々を支援するという重要な役割を果たす(p.124)。

したがって、セーフティネットは、人々が危機に直面して将来必要となる資産を失ってしまう前のタイミングで支援を提供することが期待される。しかし、貧困によってもたらされる危機は、必ずしも食料の欠乏だけによるものではない。セーフティネットとして、食料だけでなく、保健衛生やインフラ整備、緊急シェルターの提供といったものも同時に必要になるのである[Barrett and Maxwell 2005, 128]。

(2) 開発志向の現物／現金給付

セーフティネットが貧困の罠に陥るのを防ぐことを目的に対して、開発志向の現物／現金給付は、貧困の罠から抜け出し財を蓄積することをめざしている[Barrett and Maxwell 2005, 128]。そのため、多くの開発志向の現物／現金給付政策は、人的資本の改善やインフラ整備など将来有効な財を蓄積することを目的とする条件付き給付であることが多い。

たとえば、子どもを就学させることを条件に食料援助を行う場合、食料が子どもの教育機会を高める大きなインセンティブとなる場合がある。1993年から試験的に始まったバングラデシュでは「教育のための食料」(The Food for Education)プログラムにおいて、就学率の向上が確認された。このプログラムは、子どもの就学を条件にその家族に食料を支給するというものであるが、その結果、就学率の増加とドロップアウト率の低下が認められ、その効果は男子よりも女子に顕著に認められた[Ahmed and Del Ninno 2002]。ただし、就学率の向上は、教師一人当たりの生徒数の増加へとつながったため、教育の質の低下も同時にもたらすこととなった。プログラムの対象となった学校では、対象ではない学校よりも試験のスコアが下回ったのである[Ahmed and Del Ninno 2002, 36]。そのため、食料援助の条件として子どもの就学を課す場合、食料を提供すると同時に、教育の質の維持のための対応も必要となる。

フード・フォー・ワーク (food-for-work: FFW) は、ワークフェアを重視した開発志向の強いプロジェクトである。FFWの目的は、「意義のある公共事業に参加する対価として、貧困に苦しむ人々に穀物を提供する」[Holt 1983, 192] ことにある。通常の食料援助と異なるのは、公共事業に参加することで、個人だけでなくコミュニティ全体の開発も目指すことである。したがって、たとえば Holt[1983, 196] は、FFWの第一の目的は、「土壌や水資源の保全や森林や放牧地を保護し改良することにつながる活動を行うインセンティブを、現地の農民に提供する」ことであり、第二の目的として、干ばつや飢餓に苦しむ人々に賃金の代わりに食料を提供して食料状況を改善することを挙げている

また、FFWは、食料援助が必要な人々に効率的に食料を援助するためのセルフ・ターゲティングの機能も期待されている[Barrett and Maxwell 2005, 144]。FFWでは、参加者にその対価として食料を提供するが、その対価が通常の労働市場の賃金よりも低ければ、通常の経済活動を営める人々は、理論上 FFWに参加することはないと考えられるからである。ただし、その対価が低すぎると必要な食料が確保できないという問題が生じるため、FFWで提供する食料の現地での市場価格を考慮する必要がある[Barrett and Maxwell 2005, :145]

なお、ワークフェアに基づくプロジェクトとしては、食料ではなく現金を給付するキャッシュ・フォー・ワーク (cash-for-work: CFW) も増えてきている。これは、国内

で余剰食料がある場合、外国からの食料援助を待つよりも国内の商人が需要のある地域に食料を届ける方が早いと、現金を給付して受益者が市場で食料を買う方が、迅速に食料不足の問題を解決できると考えられるからである[Barrett and Maxwell 2005, 200]。

(3) 現物給付と現金給付の比較

現金給付と現物給付（多くの場合食料給付）のどちらが貧困層への援助に有効なのかについては、人道援助と社会保護の研究において長らく議論されてきた[Sabates-Wheeler and Devereux 2010, 275]。Sabates-Wheeler and Devereux[2010]は、現金給付と現物給付の比較分析に関する議論の中心は、これまで給付される側のニーズではなく、食料の余剰在庫を抱えるドナー側にあったと指摘している。また、発展途上国の貧困層が適切に現金を使えないだろうという「エリート目線」から現金給付を疑問視する側面もあったとしている(p.275)。

2000年代初頭には、被援助国での食料給付の問題点も多く指摘されるようになった。特に、他国から出荷された食料を貯蔵し配布する費用の問題、そして無償の援助食料が地元の農業生産や商業分野と競合してしまう点などが、食料給付の問題として挙げられている[Barrett and Maxwell 2005, 131]。また、特定の食料しか配布できないため柔軟性に欠け、食料を渡すという行為自体が主従関係を生むといった点も指摘されている。一方、現金を給付する場合は、給付にかかる費用も少なく、その現金を用いて農業生産や商業活動を行うこともできるうえに、必要に応じて食料でないものも購入できるという利点がある[Sabates-Wheeler and Devereux 2010, 275]。このような議論を背景に、現金給付が支持されるようになっていったのである[Sabates-Wheeler and Devereux 2010, 275]。

ただし、近年では、改めて現物給付の利点と現金給付の欠点が検討されるようになった[Devereux 2006; Gentilini 2007; Sabates-Wheeler and Devereux 2010]。Sabates-Wheeler and Devereux [2010, 275]は、以下の二点を指摘している。

まず、食料や現金の管理におけるジェンダー関係の問題である。食料は女性によって管理され、現金は男性によって管理されることが多い。したがって、現金給付の場合、女性や子どもに裨益する利用へと結びつかない恐れがある。

第二に、現金給付はインフレーションに対して脆弱である。この問題が顕著に現れたのが、2007/08年におきた世界的な食料危機である。Benson et al.[2008, 6]は、この時の食料価格の高騰によって、食料自給のできない貧困層の購買力が著しく低下したと分析している。これは現金給付による援助に依存している貧困層にも当てはまるといえよう。

このように、食料給付と現金給付はそれぞれ異なる利点と問題点をもっているため、

どちらの方法が優れているのかといった評価は難しい[Sabates-Wheeler and Devereux 2010]。したがって、発展途上国政府や国際援助機関、外国ドナーそれぞれが、対象地域の状況などを勘案して食料給付と現金給付を使い分けているかというのが現状である[Sabates-Wheeler and Devereux 2010, 275]。

II エチオピアにおける食料援助政策と現物／現金給付プロジェクト

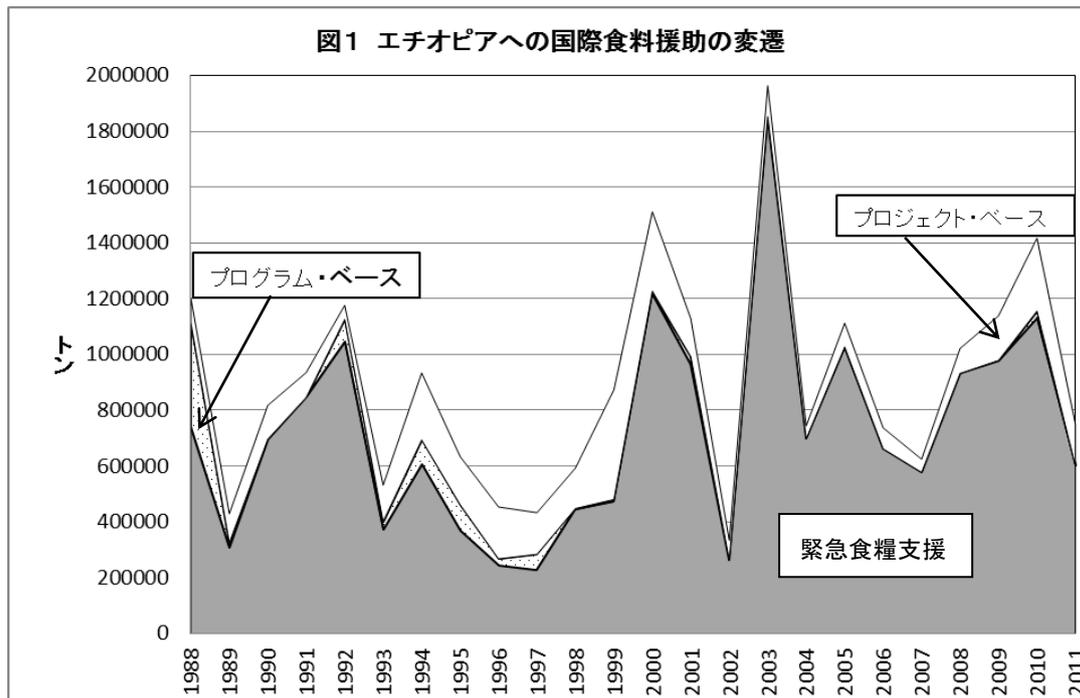
大規模な飢饉に長年苦しんできたエチオピアでは、国際援助機関や海外政府からの食料支援に関する長い歴史がある。そのため、エチオピアにおける食料安全保障政策は、上述の国際的な食料援助政策の変遷からも大きな影響を受けている。現物給付と現金給付を組み合わせた形で食料安全保障のプログラムがエチオピアで遂行されていることを考えると、発展途上国への食料支援の国際的な動向と重なっている部分が多い。

1 国際食料援助

エチオピアへの食料援助の中心は、主に短期的な緊急食料支援であるが、これは天災や戦争のような人災などに対する緊急避難的な食料援助である。したがって、恒常的にエチオピアに提供されるものではなく、天候などによる農業生産の状況によって大きく上下する。なお、緊急食料援助だけでなく、開発志向といえるプロジェクト・ベースでの食料支援も食料援助全体の1～2割ではあるが行われている(図1)。

また、支援食料は、援助国からの食料移転が中心ではあるが、現地調達や第三国からも調達されるようになってきている。1988年には援助国からの食料移転が食料援助全体の93%を占めていたが、2011年には61%まで比重が下がり、代わって現地調達が14%、第三国調達が25%を占めている²(図2)。

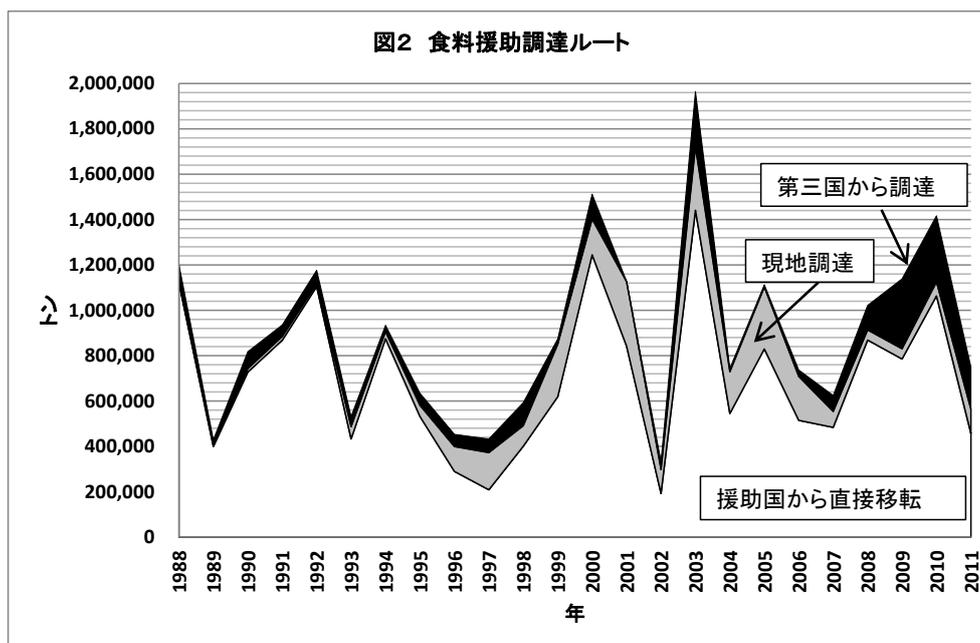
² WFP データベース"Food Aid Information System" (<http://www.wfp.org/fais/>, 2013年1月30日アクセス)



(出所) WFP ウェブページ: "Food Aid Information System" (<http://www.wfp.org/fais/>, 2013年1月30日アクセス) をもとに筆者作成。

(注)

- ・緊急食料支援: 短期的に災害の被害者に提供される食料援助。通常無償。
- ・プログラム・ベース: 政府間ベースの食料援助で受益者を特定したものではなく、市場で販売される。無償・有償どちらもある。
- ・プロジェクト・ベース: 農業、栄養改善、開発のようなさまざまなプロジェクトを支援するための食料援助。通常無償で受益者に分配される。



(出所) WFP ウェブページ: "Food Aid Information System" (<http://www.wfp.org/fais/>, 2013年1月30日アクセス) をもとに筆者作成。

2 現物／現金給付プロジェクト：エチオピアにおける FFW/CFW の歴史

上述のとおり、エチオピアの食料安全保障では緊急食料支援が中心となっているが、近年は、脆弱性からの脱却をめざした開発志向のプロジェクトが行われるようになってきている。特に、2005年に始まった生産的セーフティネット・プログラム（Productive Safety Net Program: PSNP）については、その効果についての研究が活発に行われている[Gilligan, Hoddinott and Taffesse 2009; Sabates-Wheeler and Devereux 2010; Tessew Woldehanna 2010; Andersson, Mekonnen and Stage 2011]。しかし、その出発点はさまざまな国際援助組織やエチオピア政府が散発的に行ってきたフード・フォー・ワーク（FFW）やキャッシュ・フォー・ワーク（CFW）などの条件付き現物／現金給付プロジェクトである。

記録に残っている最初の FFW プログラムは、ハイレ・セラシエ I 世の帝政期末期の飢饉の際、WFP 主導で 1972 年に行われたものである[Holt 1983, 191]。ただし、FFW が大々的に行われるようになったのは 1980 年代半ばであり、FFW に使われた食料は 1982 年にはエチオピアへの食料援助の約半分を占めていた[Holt 1983, 181]。この時期にアフリカで行われた FFW では最大のものであった[Humphrey 1998, 6]。

頻繁に干ばつの問題の起きるエチオピアでは、食料援助はいまだ重要である。農村開発プロジェクトの役割も果たす FFW プロジェクトは、飢饉後の農民の自立にも有用であるとして干ばつ被害の甚大な地域で行われている。

食料ではなく現金を対価とするプロジェクトとしては、1984/85 年の飢饉の際にエチオピア政府と国際連合児童基金（United Nations Children's Fund: UNICEF）が行ったキャッシュ・フォー・フード（cash-for-food）プロジェクトが、記録に残っているものとしては最初のものである[Humphrey 1998, 7]。食料ではなく現金を支給したのは、輸入された援助食料ではなく、受益者が地元の穀物を購入できるようにするためであった[Humphrey 1998, 7]。現在でも対象地域の食料事情に合わせて FFW と CFW は並行して行われている。前掲の図 1 では明確には現れていないが、直接の食料援助自体は縮小傾向にあるという[Humphrey 1998, 7]。

3 生産的セーフティネット・プログラム（Productive Safety Net Program: PSNP）³

エチオピアでは、食料安全保障プログラムの一環として、2005 年より生産的セーフティネット・プログラム（Productive Safety Net Program: PSNP）を行っている。対象地

³ この項は、主に 2012 年 9 月に行った Disaster Risk Management and Food Security Sector (DRMFSS)関係者、世界銀行 PSNP チーム担当者からの聞き取りおよび提供されたデータによる。

域は、主に干ばつ危険(Draught-prone)地帯である。このプログラムは、セーフティネット・プログラムという名前ではあるが、緊急支援ではなく開発を重視しており、長期的な食料安全保障確立を目指すものである。PSNP 以前に行われてきた FFW や CFW のほとんどは、国際機関や各国ドナーが個別に実施してきたが、PSNP では、エチオピア政府がこれらの国際機関・ドナーの支援を一つにとりまとめて、実施の権限を州政府・地方自治体に委譲している。この点が、これまでの現物／現金給付プロジェクトとは大きく異なる⁴。

なお、PSNP は、エチオピア政府にとっては、食料安全保障政策が機能し、経済成長によって世帯レベルの生活水準が向上すれば不要となるプログラムという位置づけにある⁵。したがって、2010/11～2014/15 年を対象とした新 5 ヶ年計画 (The Growth and Transformation Plan: GTP)では、PSNP 対象者は減少していくことを前提としており、2009/10 年度は対象者が 780 万人だったが、2014/15 年度には 130 万人まで減少していると予測されている[MoFED 2010]。ただし、実際には順調に「卒業」できる対象者は予測以下にとどまるのではないかという見方もある⁶。

PSNP の活動内容は、大きく二つに分類される。中心となるプログラムは、FFW もしくは CFW によって公共事業に参加する見返りに食料もしくは現金の給付を受けるものである。資金の 8 割がこのプログラムに割り当てられている。公共事業の時期は、農業での生産活動とかさならないように 1 月から 6 月の間に行われる[Hoddinott et al. 2012, 766]。このプログラムはワークフェア的なものではあるものの、同時にプログラム参加を通して労働技術などを獲得するという人的資本育成も目的としている⁷。残りの 2 割は、高齢者、妊産婦、身体障害者などこのプログラムに参加できない人々を対象にしたもので、無償で現物もしくは現金が給付される。

エチオピアの PSNP でも、前述の FFW と CFS の利点や問題点は考慮されており、プロジェクト対象地域の状況に応じた形で FFW と CFS が組み合わされている。現金給付の方が、保管場所、保管期間、輸送費用などを考えると食料の現物給付よりも容易であることは確かだが、食料が市場に出回っていない地域などでは FFW を選択しているという⁸。表は、2009/10 年度から 2012/13 年度の PSNP 受益者が、FFW と CFS を

⁴ 2012 年 9 月 Disaster Risk Management and Food Security Sector (DRMFSS) 関係者からの聞き取りより。

⁵ 2012 年 9 月 DRMFSS 関係者からの聞き取りより。

⁶ 2012 年 9 月 世界銀行 PSNP チーム担当者からの聞き取りより。

⁷ 2012 年 9 月 DRMFSS 関係者からの聞き取りより。ただし、現物／現金給付が第一にあるために、プログラムで採用される公共事業の内容が、参加者の人的資本育成やコミュニティ開発に有効なものであるかについては検討の余地がある (2012 年 9 月 JICA エチオピア事務所での聞き取りより)。

⁸ 2012 年 9 月 DRMFSS 関係者からの聞き取りより。

通して何を受け取っているのか内訳を示したものである。年度によって、現金給付と食料給付の受益者の割合が異なっていることがわかる。

表 PSNPプロジェクト計画における受益者内訳*

	2009/10年度		2010/11年度		2011/12年度		2012/13年度	
	受益者数(人)	(%)	受益者数(人)	(%)	受益者数(人)	(%)	受益者数(人)	(%)
現金のみ	1,743,992	22	1,307,062	17	1,156,038	15	3,512,106	51
食料のみ	1,702,225	22	3,653,767	47	1,352,169	18	1,862,800	27
現金・食料	4,374,786	56	2,787,476	36	5,133,861	67	1,514,974	22
合計	7,821,003	100	7,748,305	100	7,642,068	100	6,889,880	100

(出所) エチオピア政府による公式書類より。

(注) *エチオピア政府の計画であり、実際の受益者とは異なる。

2010/11年度の食料のみの受益者の急増は、その年のソマリア州での干ばつに対応した食料給付によるものと考えられる。また、2012/13年度には、現金のみの受益者が急増しているが、これは入手可能な PSNP 計画文書⁹の中で、2012/13年度においてはじめて「現金優先原則」(“cash first principle”)が明示されていることに対応しているといえよう。文書では、この原則を打ち出した理由を、市場を活発化させることで食料援助依存からの脱却をめざすためとしている。

FFW や CFW では、参加を通じて獲得した収入や技術・知識を活かすことによって、受益者がプログラムから順次「卒業」していくことを目指している。政府が「卒業」を目指す背景には、プログラムの目的が緊急支援ではなく経済的な自立を目指すものであることもあるが、このプログラムの資金がすべて外国からのドナーによるものであり、政府単体では継続不可能であることがもう一つの要因として考えられる。なお、これらのプログラムに参加できない人々への無償食料／現金給付には「卒業」はなく、継続する予定である。

そのため、エチオピア政府は、「卒業」後の受け皿として、国家財政からの支出に基づいたマイクロファイナンスによる自立支援プロジェクトを PSNP と平行して行っている¹⁰。しかし、マイクロファイナンスを利用するためには、十分な収入を確保できる経済活動に従事していることが前提となるため、干ばつなどの被害を受けた人々が容易に現金／現物給付からマイクロファイナンスへ移行できると考えるのは難しい。現在のところ、PNSP から「卒業」できた人々の数は政府の予測を下回っており、順調とはいえない。

⁹ エチオピア政府による 2012/13 年度 PNSP 計画に関する非公式文書より。

¹⁰ 2012 年 9 月 DRMS 関係者からの聞き取り。

おわりに

エチオピアの食料安全保障政策のための資金のほとんどは、国際援助機関や外国政府に依存している。その長い歴史の中で、エチオピアでは、国際開発援助におけるさまざまな試みが他国よりも比較的早期に、大規模な形で導入される傾向がある。たとえば初期の FFW がアフリカ最大規模で行われていることや、現金給付政策に関してもアフリカでは比較的早く導入されている。それは PSNP に代表されるようなワークフェア的な現物／現金給付も例外ではなく、PSNP の予算規模は、第一位の南アフリカの給付システムに次ぐものとなっている[Garcia and Moore 2012, 237]。ただし、これらのプロジェクトの資金の大半は国際機関や外国政府によるものであり、エチオピア政府はそのような状況から脱却するための方策を模索している段階にある。

参考文献

〔日本語文献〕

- セン、アマルティア 2000. 黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店 (A. K. Sen, *Poverty and Famines*, Oxford: Clarendon Press, 1981).
- デブロー、スティーブン 1999. 松井範惇訳『飢饉の理論』東洋経済新報社 (Stephen Devereux, *Theories of Famine*, London: Harvester Wheatsheaf, 1993).
- 児玉由佳 2012. 「エチオピア」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編『世界の社会福祉年鑑 2012 第 12 集』旬報社.

〔外国語文献〕

*エチオピア人の人名は、通常本人名、父の名の順になっているため、混乱を防ぐために、本人名、父の名の順にフルネームを記載した。

Ahmed, Akhtel U. and Carlo Del Ninno 2002. "The Food for Education Program in Bangladesh (FCND Discussion Paper No.138)." Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute (IFPRI)
(<http://www.ifpri.org/sites/default/files/pubs/divs/fcnd/dp/papers/fcndp138.pdf>, 2013 年 12 月 7 日アクセス).

Andersson, Camilla, Alemu Mekonnen and Jesper Stage 2011. "Impacts of the Productive Safety Net Program in Ethiopia on Livestock and Tree Holdings of Rural Households." *Journal of Development Economics*, 94 (1): 119-126.

- Barrett, C.B. 1998."Immiserized Growth in Liberalized Agriculture." *World Development*, 26 (5): 743-753.
- Barrett, Christopher B. and Daniel G. Maxwell 2005. *Food Aid after Fifty Years Recasting Its Role*. Abington Oxon: Routledge.
- Benson, Todd, Nicholas Minot, John Pender, Miguel Robles and Joachim Von Braun 2008. *Global Food Crises: Monitoring and Assessing Impact to Inform Policy Responses*. Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute (IFPRI).
- Devereux, Stephen 2006. "Cash Transfers and Social Protection." Regional Workshop on "Cash Transfer Activities in Southern Africa". Johannesburg: Southern African Regional Poverty Network, Regional Hunger and Vulnerability Programme, Oxfam GB
(http://www.africacsp.org/wahenga/sites/default/files/library/Devereux2006_Cash_Transfers_workshop.pdf, 2013年2月7日アクセス).
- Garcia, Marito and Charity M.T. Moore 2012. *The Cash Divident: The Rise of Cash Transfer Programs in Sub-Saharan Africa*. Washington, D.C.: World Bank.
- Gentilini, Ugo 2007. "Cash and Food Transfers: A Primer." Occasional Papers No.18. Rome: World Food Programme
(http://www.wfp.org/sites/default/files/OP18_Cash_and_Food_Transfers_Eng%2007.pdf, 2013年2月8日アクセス).
- Gilligan, D.O., J. Hoddinott and A.S. Taffesse 2009."The Impact of Ethiopia's Productive Safety Net Programme and Its Linkages." *The Journal of Development Studies*, 45 (10): 1684-1706.
- Hoddinott, John., Guush Berhane, Daniel O. Gilligan, Neha Kumar and Alemayehu Seyoum Taffesse 2012."The Impact of Ethiopia's Productive Safety Net Programme and Related Transfers on Agricultural Productivity." *Journal of African Economies*, 21 (5): 761-786.
- Holt, J. F. J. 1983."Ethiopia: Food for Work or Food for Relief." *Food Policy*, 8 (3): 187-201.
- Humphrey, Liz. 1998. *Food-for-Work in Ethiopia: Challenging the Scope of Project Evaluations*. Sussex: Institute of Development Studies, University of Sussex.
- IFPRI 2012. *2011 Global Food Policy Report*. Washington, DC: International Food Policy Research Institute.
- Marcus, Harold.G. 2002. *A History of Ethiopia*. Berkeley: University of California Press.
- MoFED 2010. "Growth and Transformation Plan (Gtp) 2010/11-2014/15 (Draft)." Addis Ababa: Ministry of Finance and Economic Development (MoFED)
(http://www.ethiopians.com/Ethiopia_GTP_2015.pdf, 2013年2月7日アクセス).

- Sabates-Wheeler, R. and S. Devereux 2010. "Cash Transfers and High Food Prices: Explaining Outcomes on Ethiopia's Productive Safety Net Programme." *Food Policy*, 35 (4): 274-285.
- Tessew Woldehanna 2010. "Productive Safety Net Program and Children's Time Use between Work and Schooling in Ethiopia." in *Child Welfare in Developing Countries*, ed. Cockburn and Kabubo-Mariara. New York: Springer.